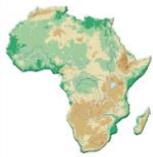


もっとアフリカを知り、経済、技術、文化の交流を促進します



# 月刊アフリカニュース

2019年 11月 15日 No. 85

目次（[青色文字](#)）クリックで当該情報にジャンプします

巻頭言	<a href="#">「祝賀の日本、混迷の海外」</a>	編集委員長 福田 米藏	2
在外公館ニュース	<a href="#">(10/16~11/15 公開月報)</a>	編集委員長 福田 米藏	3
	<a href="#">アルジェリア月報</a> (10月) <a href="#">アンゴラ月報</a> (5月) <a href="#">ウガンダ月報</a> (9・10月)		
	<a href="#">エチオピア月報</a> (7月) <a href="#">ガボン月報</a> (9月) <a href="#">ギニア月報</a> (9月)		
	<a href="#">コンゴ(民)月報</a> (10月) <a href="#">ジンバブエ月報</a> (9月) <a href="#">ナミビア月報</a> (10月)		
	<a href="#">ブルンジ月報</a> (8・9月) <a href="#">ベナン月報</a> (8月) <a href="#">ボツワナ月報</a> (9月) <a href="#">マラウイ月報</a> (9月)		
	<a href="#">南アフリカ月報</a> (9・10月) <a href="#">モザンビーク月報</a> (8月) <a href="#">ルワンダ月報</a> (8・9月)		
アフリカニュース紹介		編集委員	14
	<a href="#">アフリカ全般</a> <a href="#">アフリカ北部</a> <a href="#">アンゴラ</a> <a href="#">エチオピア</a> <a href="#">ガーナ</a> <a href="#">カメルーン</a> <a href="#">ケニア</a>		
	<a href="#">コンゴ(民)</a> <a href="#">ジンバブエ</a> <a href="#">ソマリア</a> <a href="#">タンザニア</a> <a href="#">ナイジェリア・南アフリカ</a>		
	<a href="#">ナイジェリア</a> <a href="#">ブルキナファソ</a> <a href="#">ボツワナ</a> <a href="#">南アフリカ</a> <a href="#">モザンビーク</a> <a href="#">ルワンダ</a>		
お役立ち情報の紹介		顧問 堀内 伸介	24
	<a href="#">「アフリカの鼓動：未来の経済成長への要因、問題点」</a> <a href="#">「気候変動についての人々の認識」</a>		
JICA 海外協力隊寄稿			
	<a href="#">「柔道で世界を目指す」</a> <a href="#">—ボツワナでの試行錯誤と汗—</a>		
		2018年度1次隊 柔道 ボツワナ共和国 ボツワナ柔道連盟 村上 瑠希也	26
インタビュー			
	<a href="#">「福代 孝良 スペースエッジラボ代表 に聞く」</a>		
	<a href="#">—宇宙技術を気軽に使ってアフリカの課題解決に向かう—</a>		
		編集委員 清水 真理子	30
	<a href="#">アフリカ映画情報</a>	特別研究員 高倍 宣義	33
	アフリカ協会からのご案内 <a href="#">—協会日誌—</a>	事務局長 成島 利晴	34
	<a href="#">サブサハラ・アフリカ奨学基金助成申請</a>		



編集・発行：一般社団法人 アフリカ協会 月刊アフリカニュース編集委員会  
編集委員長 福田 米藏 / 編集委員 エディター 高田 正典

## 2019年11月の巻頭言

### 「祝賀の日本、混迷の海外」

令和元年の霜月も10日余りが過ぎました。

8日の立冬には函館の横津岳、山形と宮城の県境の雁戸山、そして長野、群馬、新潟の県境の白砂山で初冠雪が観測されました。厳しい残暑が続いていた今年の秋ですが立冬に符号を合わせたように、8日前後から急に朝夕は肌寒い毎日となっています。

二十四節気の立冬は秋分と冬至のちょうど中間で、昼夜の時間の長短を基準に季節を分ける場合には、この日から立春の前日までが冬ということになりますが、日本列島の多くの地域では未だ紅葉真っ盛りという状況です。

我が家の周りの木々は例年と比べると遅く色づいたように思われますが、長い間咲き誇った百日紅の枝先には蕾だけが残し、神無月に都内の其処此処で静かに強い香りを漂わせていた金木犀が、いつの間にかジャスミンにとって代わっていました。

調べてみたら金木犀もジャスミンも同じモクセイ科に属する花だそうで、共通した小さな花びらから放つ甘い強い香りが漂うと、道行く人々は「香れども姿は見えず」ながら、とても幸せな気持ちに浸っているようです。

さて、令和元年11月10日には今上天皇の「祝賀御列の儀」が行われました。

皇居宮殿から赤坂御所までの約4.6kmをオープンカーに乗られた両陛下がゆっくり進まれ、沿道には一生に一度の祝い事をこの目で見ようとおよそ11万9000人の人々が詰めかけ、小旗を振って両陛下を祝福していました。

幸いなことにお天気に恵まれたパレードでしたが、沿道に詰めかけた人々はパレード開始の6時間以上前から並び始め、幾重にもなる人の列の後方からは両陛下のお姿を少ししか拝見出来ない状況でも秩序だって祝意を表していました。

成人式での混乱、ハロウィンの混乱等例外もありますが、総じて大きな行事の際や自然災害等で甚大な被害を受けた際の、日本人の秩序だった行動は海外の目、特に我々の友であるアフリカの人々の目にどのように映るのであろうかと思いつつ目を外に転じた際、米中関係改善の遅れ、日韓関係改善の遅れ等我が国にとって身近な問題の動きが気にかかってしまうのは私の杞憂なのでしょう。

編集委員長 福田 米蔵

## アルジェリア政治・経済月例報告(10月)

## 1. 選挙人名簿の見直し

6日、独立選挙機関(ANIE)の長 シャルフィ氏は、同日夜に期限を迎える選挙人名簿の臨時見直しに関し、新たな選挙人として12万8千人が登録され、死者4万人が抹消され、住居の変更は75390件に上ったと述べた。

また、同機関長は、「民衆デモの若者に対し投票所、監視活動及び開票プロセスの監督に参加するよう呼びかける」と述べ、デモの沈静化を図った。

## 2. 大統領選立候補届出

26日24時に、大統領選立候補届出が締め切られた。147人が、大統領選立候補届出用紙を引き取り、ミフビ民主国民連合(RND)暫定党首 ベングリナ、「ピナー運動」党首 ベンフリリス、「自由のための先駆者達」党首 ベライド、「未来戦線」党首 テブン元首相等が立候補届出を行った。

## 3. 世銀報告書

9日、世界銀行が当国経済に関する最新の報告書を発表。GDP成長率について、2019年1.3%、2020年1.9%、及び2021年2.2%と予測。

一方、前回(2019年4月)の報告書では、インフレリスクが強調され、インフレ率の推移について、2019年5.6%、2020年6.7%、及び2021年8.7%としていたが、今回の報告書では、それぞれ4.3%、5.1%、及び5.9%に下方修正された。

## 4. ビジネス環境ランキング

24日、世界銀行が、2020年のビジネス環境ランキング(Doing Business 2020)を発表。

当国は、総合ランキングで調査対象の190の国・地域中、157位。主要評価項目のうち、相対的に評点が高かったのは、「破綻処理(Resolving insolvency)」(76位)、「契約執行(Enforcing contracts)」(112位)、「建設許可(Dealing with construction permits)」(129位)で、逆に「貿易(Trading across borders)」(172位)、「資金調達(Getting credit)」(181位)、及び「少数投資家保護(Protecting minority investors)」(179位)については低評価となっている。

## 5. IMF世界経済見通し

15日、国際通貨基金(IMF)が最新の世界経済見通し(World Economic Outlook)を発表し、当国のGDP成長率について、2019年2.6%及び2020年2.4%と予測。

また、2019年のインフレ率の予測を前回(2019年4月)よりも、大幅に下方修正し2.0%とした。2020年については4.1%(前回予測値6.7%)。

<https://www.dz.emb-japan.go.jp/jp/news2019.10.pdf>

## アンゴラ共和国月報(5月)

## 1. 空港運営の民営化の流れ

アブレウ運輸大臣は、国内に所在する17の空港及び鉄道網の運営に、民間経営者を入れる政府方針を発表した。

当該公開入札プロセスは、今年9月～10頃、開始される予定。

## 2. 民間投資

民間投資輸出促進庁(AIPEX)は、2018年8月から2019年5月にかけて、同庁は123の民間投資プロジェクトを受審し、プロジェクト総額は8億5000万米ドルに上るとした。

## 3. 物価

国家統計院(INE)が発表したアンゴラ全国版の4月期年間インフレ率は、17.14%。  
月間物価上昇率は、1.09%。

## 4. Airbus との協力

フランス訪問を終えたアウグスト外務大臣は、アンゴラ通信・情報技術省とAirbusは、Airbusがアンゴラ向けに、地球観測衛星を建設することに関する合意書に署名を行った旨、発表した。

<https://www.angola.emb-japan.go.jp/files/000536086.pdf>

## ウガンダ月報（9月）

### 1. 輸出額の減少

ウガンダの輸出額は、5月の353百万米ドルから、6月には302百万米ドルに減少した。財務省によると、この減少は、魚介製品、コーヒー、茶、ゴマ、皮革の輸出減によるものである。6月、ウガンダからの主な輸出先は、29%(87百万米ドル)を占める中東が最大で、東アジア共同体(EAC)その他、アフリカ、EUがこれに次ぐ。

### 2. トタルの活動中止

8月30日、フランスの石油大手トタルは、東アフリカ原油パイプラインに関する現場の活動を中止し、プロジェクト関連の人材を引き揚げた。トタルは、その理由をウガンダの「不確かなビジネス環境」のためであるとしたが、これは、ムセベニ大統領が、石油会社に支払いを要求した185百万米ドルの課税のためである。こうした関係悪化は、2023年までに石油を生産するというスケジュールからの大きな後退につながる。

### 3. 石油採掘

6日、ウガンダ・タンザニア・ビジネス・フォーラム出席のために、ダルエスサラームを訪問したムセベニ大統領は、石油はウガンダ政府の管理の下で採掘されると述べ、ウガンダは、石油及び鉱物資源の採掘を急ぐ必要がないことを強調した。

「我々は石油から得た資金を、消費や賃金に充てることは決してしない。限りある資源は、経済のための基礎的な力の創出のために用いられる。」と述べた。

### 4. 予算戦略

12日、カサイジャ財務相は、2020/21年度予算戦略に関する演説を行い、「ウガンダ国民は、平均年収825米ドルを得るまでに成長した。2020年には、中所得国入りという我々の目標に、更に近づくだらう。農業の産業化や電気料金の引下げ、ビジネス費用の削減など、生産分野の開発を進めていく。また、観光業を振興していく。ウガンダは、2017/18年度、2018/19年度には6%を超える経済成長を記録し、2019/20年度の成長率は6.3%と見込まれている。今後も中期的には毎年平均6.4%程度の成長を遂げる。」などと述べた。

<https://www.ug.emb-japan.go.jp/files/000525865.pdf>

## ウガンダ月報(10月)

### 1. 中国が最大の投資国

ウガンダ投資庁(UIA)によると、2018年、中国からの投資は607百万米ドルに達し、ウガンダへの最大の投資国となった。更にUIAによると、中国からの投資増加の理由は、中国本国と比べて労働力が安いことで、中国からの投資の多くは、道路インフラや製造業である。2018年には、中国に次いでレバノンが70百万米ドル、インドが58百万米ドル、アラブ首長国連邦が55百万米ドルを投資している。

### 2. 政策金利の引き下げ

7日、ウガンダ中銀(BOU)は、市中銀行からの借入れを刺激し、経済を後押しするため、政策金利を10%から9%に引き下げた。

BOUのムテビレ総裁は、「インフレ見通しが穏やかであることから、経済成長を後押しするために、政策金利を引き下げる余地があると判断した。」と述べた。

### 3. ロシア・アフリカサミット

23日から24日にかけて、ロシアのソチで開催されたロシア・アフリカサミットに出席したムセベニ大統領は、プーチン大統領との首脳会談で、「我々は、航空機を含む高性能のロシア製機器を購入することで、国防及び安全保障分野で協力してきた。

航空機の維持及び整備のためのワークショップをウガンダに設立中である。」と述べ、ロシアに対して、予防接種や航空技術、国際場裡での協力を要請した。

<https://www.ug.emb-japan.go.jp/files/000536448.pdf>

## エチオピア月報(7月)

### 1. 経済成長率

アビィ首相は議員に対し、2018/19年度のエチオピアの経済成長率は、9.2%と前年度を超える見込みであると述べた。

また、来年度はマクロ経済の不均衡の是正及び雇用の創出に焦点を当てると述べた。

### 2. 雇用創出

8日、アビィ首相は、人民代表議会で議員の質問に答える形で、失業率を低減するため、来年度は300万人の雇用を創出することを目指しており、一つの政策として、政府としては、中東、日本等に労働者を派遣することを計画していると述べた。

### 3. 投資法改正

アベベ・エチオピア投資委員会(EIC)委員長は、現在草案中の投資法改正法案は、航空、銀行、通信等を除き、多くの分野に外国企業の参画を可能となると述べた。

新投資法は、よりFDIを促進し、雇用の創出、競争力強化、地域統合に貢献するであろうと述べた。

### 4. 労働法改正

人民代表議会(下院)は、労働法改正案を承認した。同法では、女性の出産休暇を延長するとともに、新規雇用者の試用期間を延長した。

[https://www.et.emb-japan.go.jp/comp\\_forms/%E3%80%90%E3%82%A8%E3%83%81%E3%82%AA%E3%83%94%E3%82%A2%E5](https://www.et.emb-japan.go.jp/comp_forms/%E3%80%90%E3%82%A8%E3%83%81%E3%82%AA%E3%83%94%E3%82%A2%E5)

### ガボン共和国月報(9月)

1. 国民議会における第2会期の開催  
2日、国民議会議長は同議会の第2会期の開催を宣言し、本年8月16日のボンゴ大統領の国民向け演説を引用しつつ、国民に愛国主義、国の統一、及び平和を呼びかけた。
2. 仏・民間取引信用保険会社コファス(Coface)による報告書  
本年7月4日に、Coface社が発表した「アフリカにおける政治リスク:緊張状態は高まる」と題された報告書は、本年1月のクーデター未遂事件を受け、ガボンのビジネス環境をアフリカ諸国内で、(下から)5番目と評価するなど、ガボンの社会的リスクの高まりを主張した。
3. ロシアとの貿易額が6年間で100倍以上に増加  
4日、ンゴゲ・ベカレ首相は、駐ガボン露大使の表敬を受け、とりわけ両国の経済関係について協議した。両国間の貿易額は、ここ6年間で6億セーファから700億セーファに増加した。
4. 2019年第1四半期の輸出額が前年に比べ増加  
ガボンの2019年第1四半期の輸出額が、石油関連の輸出増に加え、マンガン、金、パーム油等の石油製品以外の輸出増により、前年同時期比で14.8%増の1兆6280億セーファを記録した。

[https://www.ga.emb-japan.go.jp/pdf/gabon\\_geppo/gabon\\_geppo\\_09\\_2019.pdf](https://www.ga.emb-japan.go.jp/pdf/gabon_geppo/gabon_geppo_09_2019.pdf)

### ギニア月報(9月)

1. 国民議会選挙  
4日、コンデ大統領は、年末までに国民議会選挙を行う旨を演説において言及。  
17日、独立選挙管理委員会(CENI)委員長は、本年12月28日に国民議会選挙を行うと発表。18日、独立選挙管理委員会の事務方は、準備が間に合わないため、国民議会選挙実施の12月末実施は不可能と言及。国民議会選挙を実施するためには少なくとも123日間の準備期間が必要(選挙人名簿修正:45日間、選挙人名簿公開:23日間、選挙人名簿監査:25日間、選挙人登録証配布:30日間)。  
25日、独立選挙管理委員会(CENI)委員長は、12月28日の国民議会選挙に向けて、選挙人名簿修正準備が完了していると発表。
2. 対外貿易統一窓口  
3日、対外貿易統一窓口設置に向けたプロジェクト開始式にコンデ大統領が出席。
3. 鉄鉱石採掘  
5日、アメリカのHPE社(High Power Exploration)は、ギニア南東部ニンバ山の鉄鉱石採掘権に関してギニア政府と合意。コンデ大統領立ち合いのもと署名式が行われた。

<https://www.gn.emb-japan.go.jp/files/000529236.pdf>

### コンゴ(民)月例報告政治関連(10月)

1. 大統領主導の貧困対策プログラム

16日、チセケディ大統領は、自身が主導する貧困対策のための「貧困・不平等対策加速プログラム」の公式開会式に出席した。

同プログラムは、国内145の農村及び都市周辺に暮らす20万人の国民が、今後5年で貧困及び極度の貧困から抜け出だすことを目的としている。

## 2. 再建民主人民党 (PPRD) の党会議決定事項

23日と24日の両日、PPRDは、カビラ前大統領の地元であるルブンバシ市で評価のための会議を行い、カビラ前大統領は政治活動を再開し、これまでのAutorite MoraleからPPRDの全国代表(President National)に就任することが決定された。

また、カビラ前大統領が、2023年の大統領選挙に立候補することは、憲法上問題ないとの見解が示された。

## 3. アンボンゴ・キンシャサ大司教の枢機卿就任

5日、アンボンゴ・キンシャサ大司教(Mgr Fridolin AMBONGO、コンゴ・カトリック司教会議 (CENCO) 副議長)が、新たに枢機卿に指名された。ローマ法王フランシスコが、バチカンで執り行った就任式には、チセケディ大統領も列席した。

## 4. ブリュッセル航空の再増便

9日、ブリュッセル航空は、今月1日以降、同社のブリュッセル-キンシャサ便を週7便に再増便したと発表した(9日付 AFP)。

(注:同路線は2018年2月のコンゴ(民)側の通達により、週7便から週4便に減便されていた。)

<https://www.rdc.emb-japan.go.jp/files/000535972.pdf>

## ジンバブエ共和国月報(9月)

### 1. ムガベ前大統領の逝去

6日午前4時頃、ムガベ前大統領は、シンガポールのグレンイーグル病院で息を引き取った。6日、ムナンガグワ大統領は、大統領府において報道陣に、与党 ZANU-PF が、臨時会合を開き、ムガベ前大統領を「国家的英雄」として取り扱うことを決定したことを述べた。

### 2. 年央金融政策の発表

13日、マンガジカ中央銀行(RBZ)総裁は、「正常への移行」と題する年央金融政策声明を発表した。同声明において、米ドル建貯蓄債権の発行、現金の割合の増加、中央銀行準備金、及び市中貨幣供給量の総額である Reserve Money の増加率を、10%未満に抑える事、新たな理事会及び金融政策委員会の設置などを実施することを発表した。

### 3. 金融政策に係る行政委任文書の発表

27日発行行政委任文書・番号212・2019「外国為替に関する規定」で、当国での金銭を伴う全ての取引は、国内通貨で行うものとし、米ドルでの取引を改めて禁じた。

また行政委任文書・番号213・2019「外国為替法の変更に係る大統領権限での一時的措置」で、当国での外国為替に関する規定に反する者に対しては、6000ドルの罰金あるいは、禁固刑を課す旨、定められた。

### 4. アフリカに関する世界経済フォーラム(WEF)へのムナンガグワ大統領の出席

3日、ムナンガグワ大統領は、4～6日まで開催されるアフリカに関する世界経済フォーラム(World Economic Forum: WEF)出席のために、南アのケープタウンに到着した。同日、同大統領は、南アのジンバブエ人ディアスポラとの夕食会を開き、当国への投資を呼びかけた。

<https://www.zw.emb-japan.go.jp/files/000527606.pdf>

### ナミビア月報（10月）

#### 1. 10人が大統領選に立候補

18日、ナミビア選挙管理委員会(ECN)は、来る大統領選に向けて、10人が立候補の登録を行った旨確認、また、14の政党が国民議会選挙に参加する旨も確認したと発表した。両選挙への登録のための手続きの期限は、18日(金)であった。

#### 2. ロシアのアフリカ大陸自由貿易協定(AfCFTA)への参加呼びかけ

ロシアのソチにおいて、2日間の日程で開催された歴史的な第一回ロシア・アフリカ首脳会議の全体会合で、24日、ガインゴブ大統領は、アフリカ大陸自由貿易協定(AfCFTA)によって提供されている機会を活用するようにと、AfCFTAにロシアが参加するよう呼びかけを行った。

#### 3. 信用格付機関フィッチ(Fitch)社がナミビアの信用格付けを格下げ

信用格付機関フィッチ(Fitch)社は、ナミビアの経済成長可能性の評価を下げ、国の信用格付けを1ポイント格下げし、BB+からBBとした。

フィッチ社によると、ナミビアの信用格下げは、経済成長と財政指標が相互に悪影響を及ぼしていることを反映しているとした。

#### 4. IMF、ナミビアの経済成長見通しを大幅に下方修正

国際通貨基金(IMF: International Monetary Fund)は、ナミビアの2019年の経済成長予測を1.4%(本年4月時点)から-0.2%へと、引き下げた。

昨年10月時点では、2019年の成長率を3.1%と予測していた。他方、依然IMFによる予測は、ナミビア銀行の-1.7%、信用格付機関フィッチ社による-1.2%よりは高い。

#### 5. 国際飢饉インデックスによれば、ナミビアは117カ国中84位と、深刻な飢餓状況

今世紀最悪の干ばつの一つに直面している状況下、国際飢饉インデックスは、ナミビアが、深刻な飢餓問題を抱えている旨発表した。

<https://www.na.emb-japan.go.jp/files/000534432.pdf>

### ブルンジ月報(8月)

#### 1. プラスチック袋の輸入禁止(14日)

ルレマ(Deo Bude RUREMA)環境・農業・畜産大臣は、プラスチック及び再利用不可能な袋、それらを生産してきた原材料の輸入を、22日から禁止すると述べた。

#### 2. ブルンジの天然資源(16日)

16日、ブルンジの国内NGOは、ブルンジの天然資源についての研究分析を発表し、ブルンジは世界のニッケル埋蔵量の6%を保有し、さらに下層土には、金、タンタル、スズ、タングステン、レアアースなどの天然資源や高隆石(カオリナイト)、リン酸塩、石灰岩などの産業資源が存在すると指摘した。

### 3. エボラ感染予防対策強化に関するコンゴ（民）との会合（27日）

27日、コンゴ(民)と国境を接する県の行政官と、コンゴ(民)の南キブ地域使節団の間で、エボラ感染予防強化を協議する会合が開催された。

ブルンジ公共保健省は13日、国境のガトゥンバでエボラ・ウィルスに対する予防接種キャンペーンを開始している。

<https://www.rw.emb-japan.go.jp/files/000530275.pdf>

## ブルンジ月報(9月)

### 1. ブルンジの汚職対策(4日)

3日、カガヨ・グッド・ガバナンス担当大臣は、汚職撲滅のためのアフリカ憲章実施に関する中央アフリカ地域向けワークショップに参加し、ブルンジは、反汚職特別班や反汚職特別裁判など、公的機関を管理する国家委員会を設置するなど、汚職対策において良い結果を達成したと述べた。

### 2. 外貨両替所開所に関する新規制(18日)

17日、チーザ(Jean CIZA)ブルンジ中央銀行(BRB)総裁は、記者会見で、「公平性強化のため、外貨両替所の開所に係る最低資本金を、5000万ブルンジ・フランから1億ブルンジ・フランに引き上げる」と発表し、業者が新しい規制に応じるために1年間の猶予を与えた。

### 3. 中央回廊の活用推進(19日)

国際運輸オペレーション協会(ATIB)ブルンジ事務所は、ブルンジの経済関係者に、鉄道でダルエスサラーム-キゴマを通り、キゴマから水路でタンガニーカ湖を渡り、ブジュンブラへ入る中央回廊を使うよう奨励した。

同協会の専門家は、ダルエスサラームからブジュンブラまで陸路での運送には最短でも72時間を要するが、同中央回廊を使った場合には、60時間で製品の運搬が可能となり、事故や通関所、夜盗なども避けられる。

<https://www.rw.emb-japan.go.jp/files/000531168.pdf>

## ベナン月報(8月)

### 1. 不正流通薬

3日、共和国警察は、2019年第1四半期にベナン全土で、5.5トンの不正流通薬を押収したことを発表した。7日、閣議は不正流通薬対策のため、薬剤情報を管理するシステム(e-pharmacie プラットフォーム)の設置を決定した。

### 2. 輸出入

国立統計・経済分析研究所の発表によれば、2019年第一四半期におけるベナンの輸出先の第一位は、バングラデシュであり、輸入元の第一位は、インドであった。

### 3. 投資評価

5日、ブルームフィールド投資会社は、ベナンの投資評価に関して、安定的評価を下した。長期的見通しでA-、短期的見通しでA2(ともに安定的)と評した。

<https://www.bj.emb-japan.go.jp/files/000536038.pdf>

## ボツワナ共和国月報(9月)

### 1. 大統領候補者の発表

21日、ランノワネ最高裁長官はハボローネ高等裁判所において、ハオラテ革新連合党(AP)党首、マシシ・ボツワナ民主党(BDP)党首、ブタレ・ボツワナ国民戦線(BPF)党首ボコ民主革命のためのアンブレラ(UDC)党首の4名を、2019年総選挙における大統領候補者として宣言した。

### 2. ボツワナ銀行、2019年の経済成長率の低下を予測

ボツワナ銀行は、2019年の経済成長率が、財務・経済開発省が予測していた4.2%から3.9%に低下する見込みである旨、発表した。同銀行によると、2019年の経済成長率は、米・中国間の貿易戦争、ダイヤモンド市場における不況等により、当初の予想よりも低くなる見込みである。

### 3. ボツワナに2名の億万長者

10日に発表されたAfriAsia銀行の「アフリカの財産報告書」によると、ボツワナでは、2名が1億米ドル以上の資産を持っている。

2名の人物を特定することはできないものの、2名は所持する合計の資産が億測を呼び、よく知られた人物であると信じられている。

同報告書によると、アフリカ大陸では260名の億万長者がおり、南アには94名、エジプトには56名、ナイジェリアには27名、モロッコには20名、ザンビアとナミビアには3名ずつ、モザンビークには1名となっている。

### 4. Brexit後の南部アフリカ諸国と英とのEPA合意

ボツワナ及び南部アフリカの5つの国は、英のEU離脱にかかわらず、途切れることなく、英と貿易を続けることができる合意を決定した。ボツワナは、南部アフリカ関税同盟(SACU)+モザンビーク貿易圏の議長であり、同貿易圏は、英がEUを離脱した時においても、2016年に、EUと締結した経済連携協定(EPA)の有利な条件を確保するべく、交渉している。

<https://www.botswana.emb-japan.go.jp/files/000528773.pdf>

## マラウイ月報(9月)

### 1. 2019/20年度国家予算案の発表

9日、国会に2019/20年度予算案が提出され、ムワナムヴェカ財務・経済計画・開発大臣により予算演説が行われた。

歳出総額は、1兆7300億クワチャ(対GDP比27.6%、2018/19年度より20.1%増)。

歳入総額は1兆5750億クワチャ(対GDP比25.1%)であり、昨年度より26.1%増。

1559億クワチャ(対GDP比2.5%)の財政赤字は、国外借入で1097億クワチャ、国内借入による461億クワチャで穴埋め。

尚、公債を縮小するために国内借入を減らしている。

### 2. IMFによる拡大クレジットファシリティのレビューミッションが訪問

17日、IMFのミッションチームは、現在のマラウイの経済動向は好ましい状態と評価しつつ、政府が、公債及び財政赤字を削減すれば、より良くなる。

また、インフラ整備、保健、教育セクターの支出を増やし、社会サービス向上を強化すべき、と述べた。

### 3. 新しいたばこ産業法は遡及的に適用せず

たばこ委員会(TC)は、様々なステークホルダーからの反対を受け、新しいたばこ産業法は、遡及的に適用されないと発表した。これはAHLグループ及びマラウイたばこ協会(TAMA)から、新しいたばこ産業法をマーケットシーズンの途中から適用することに疑問が呈されたことによるもの。

### 4. キマメの輸出額が64%減

2016年時と比較し、2018年のキマメの輸出額は64%減少した。これは、インドがキマメに関する貿易政策を取り入れてからであり、2016/17年のインドへの輸出額は、3932万米ドルだったのに対し、2017/18年度は905万米ドルとなった。

<https://www.mw.emb-japan.go.jp/files/000531029.pdf>

## 南アフリカ月報(9月)

### 1. ラマポーザ大統領による上下両院合同議会の緊急招集

外国人排斥の動き及びジェンダーに基づく暴力に起因する暴動や抗議行動が激化するなどの事態を受け、18日、ラムポーザ大統領は上下両院合同議会を緊急招集した。

### 2. Moody'sによる格付け

10日、大手信用格付け機関 Moody's が主催する「サブサハラアフリカサミット2019」が行われ、カントリーリスクオフィスの副社長である Lucie Villa 氏が、南アの信用格下げは、今後12-18ヶ月では起きないだろうと言及した。

現在、南アは投資グレードとしては最も低い Baa3 だが、今後の経済状況に関しては安定した見通しを持っている。

### 3. 鉱業生産高

7月の鉱業生産高は、前年同月比2.4%増。主な要因は、鉄鉱石で23.7%増、石炭で8.6%増。

### 4. 製造業生産高

7月の製造業は、前年同月比1.1%減。主なマイナス要因は、石油、化学製品、ゴム、プラスチック製品で8.0%減。主なプラス要因は、食品、飲料品で7.0%増。

<https://www.za.emb-japan.go.jp/files/000526517.pdf>

## 南アフリカ月報(10月)

### 1. 中期財政政策演説(MTBPS)

30日、ムボウエニ財務大臣は、2019年度中期財政政策演説(Medium Term Budget Policy Statement、以下 MTBPS)を行った。本演説は、中期的な経済見通しを発表するものであり、経済成長、税収の見通し、Eskom への対応が、今後3年間の財政リスクの鍵を握ると発表した。

### 2. 失業率

南ア統計局は、2019年第3四半期の失業率を29.1%と発表。第2四半期よりも0.1%

悪化し、2008年の調査以来、最も高い数字となった。

その中でも、15歳から24歳の若年層の失業率は、58.2%と非常に高い。

3. Moody's が南ア経済見通しをネガティブに変更、格付けは投資適格級に据え置き

Moody's は、南アの格付けを投資適格級(Baa3)に据え置き、経済の見通しを「安定」から「ネガティブ」に変更した。高い失業率、所得格差、社会的及び政治的課題は南アの長年の問題であり、経済成長、財政赤字を埋めるための政府の計画に対する障害は、予想以上に深刻である。

4. 鉱業生産高

8月の鉱業生産高は、前年同月比3.2%減。

主な要因は、PGMsで12.5%減、ダイヤモンドで29.8%減。

5. 製造業生産高

8月の製造業は、前年同月比1.8%減。主なマイナス要因は、鉄及び銅、非鉄金属、金属及び機械製品で7.0%減。主なプラス要因は、食品、飲料品で3.5%増。

<https://www.za.emb-japan.go.jp/files/000535489.pdf>

### モザンビーク共和国月報(8月)

1. 和平プロセス(停戦合意及び和平合意への署名)

1日、ソファアラ州のゴロンゴザにおいて、ニュシ大統領とモマデ・レナモ党首間で、停戦合意への署名がなされた。「署名は、恒久的な和平を求める我々のコミットメントの表れである」とニュシ大統領が話した。6日にはマプトで、多くのアフリカ首脳が見守る中、同大統領と同党首間で和平合意への署名が行われた。

2. 大統領選挙(31日に大統領選キャンペーンが開始)

31日に、モザンビーク総選挙(大統領、国会議員、州議会議員選挙)のキャンペーンが開始された。大統領選挙には、現大統領でフレリモ党党首のニュシ大統領他、最大野党であるレナモ党のモマデ党首、4期に亘りモザンビーク第二の都市であるベイラ市長を務めているシマンゴMDM党首、2015年に設立されたAMUSIのムキッシンセ党首の4名が立候補している。

3. マクロ経済:政策金利引き下げ

14日、中銀は公的債務が拡大する中、市中銀行の貸し付けコストへの影響を鑑み、政策金利を50ベースポイント下げ、12.75%とする決定を下した。また、預金金利と貸出金利も50ベースポイント下げ、それぞれ9.75%、15.75%とした。国内強制預託金利は14.00%、外国強制預託金利は36.00%と据え置いた。政策金利の引下げは、中期的なインフレ率が一桁台で安定して推移する見通しによるものである。

<https://www.mz.emb-japan.go.jp/files/000535695.pdf>

### ルワンダ月報(8月)

1. ルワンダ・ウガンダ関係修復のための覚書署名

21日、アンゴラの首都ルアンダにて、アンゴラ、ルワンダ、ウガンダ、コンゴ(民)の4大統領による首脳会談が開催され、カガメ・ルワンダ大統領と、ムセベニ・ウガンダ大統領が、ンゲソ・コンゴ(共)大統領臨席の下、ルワンダとウガンダの二国間関係修復

のための覚書に署名した。

2. ルワンダの長期信用格付けの引上げ(13日)

国際金融サービス会社 Standard & Poor's(S&P)社が、ルワンダの長期信用格付けを B から B+に引き上げた。

3. 上半期輸出額の 7.5%増加

14日、ルワンダ中央銀行は、2019年上半期のルワンダの輸出は、非伝統的輸出品にけん引され、7.5%増加したと発表した。ただし、輸出が7.5%増加した一方、輸入が18%増加したことにより、貿易赤字が拡大した。

4. マウンテン・ゴリラ・ツアーの収益増加

20日、ルワンダ開発庁(RDB)は、2018年のヴォルケイノウズ国立公園のマウンテン・ゴリラ・トレッキングの収入は、1920万米ドルであり、前年度から25%増加したと発表した。

<https://www.rw.emb-japan.go.jp/files/000530289.pdf>

### ルワンダ月報(9月)

1. 第2四半期における経済成長(17日、18日)

ルワンダ国家統計機関(NISR)は、2018年第2四半期に6.7%であった経済成長率が、今年同期は、2桁成長の12.2%であったと発表した。

建設業が最も顕著であり、32%の成長となった。これはキガリ・アリーナやブゲセラ国際空港など、政府主導の巨大プロジェクトと民間セクター主導の複数の活動にけん引されたものである。

2. ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ・ハイレベル会合でのカガメ大統領の演説

23日、カガメ大統領は、第74回国連総会の際に開催されたユニバーサル・ヘルス・カバレッジ・ハイレベル会合にて演説した。

同大統領は、各村に2人配置されている地域ヘルス・ワーカーを4人に増やす、最寄りのヘルス・センターまでのアクセスを徒歩25分以内にするというルワンダの取組を紹介した。

3. イスラエルのビザ・観光センターの開設

20日、キガリにイスラエルのビザ・観光センターが開設した。

4月1日に、在ルワンダ・イスラエル大使館が開設し、6月26日にビザ発給を開始して以来、250人のルワンダ人へのビザが発給された。

4. コモンウェルス首脳会合(CHOGM)のルワンダでの開催予定

カガメ大統領と、スコットランド(Patricia SCOTLAND)コモンウェルス事務総長は、2020年6月22日からキガリ・コンベンション・センター(KCC)にて、「共通の未来を届ける: Connecting, Innovating, Transforming」と題するCHOGMを開催すると発表した。

<https://www.rw.emb-japan.go.jp/files/000530296.pdf>

(ご参考)

\*通貨換算 URL : <http://www.xe.com/ja/currencyconverter/>

\*記載した情報は、在アフリカ諸国日本大使館 HP と AB-NET から収集したものです。

1. 「アフリカ全般: トランプ大統領の二つの負の影響」

“Trump is grabbing headlines. Why Africa can't afford to be distracted”

The Conversation、John J Strelau、10月2日

<https://theconversation.com/trump-is-grabbing-headlines-why-africa-cant-afford-to-be-distracted-124455>

トランプ大統領は、気候変動の否定と、民主化の後退という二つの影響をアフリカに与えている。アフリカが、気候変動に大きな影響を受けていることは明らかである。

弾劾を受けているトランプが、気候変動への国際的な対策に注意を払わない事実と、現状が継続すれば、権力の乱用と言うことで、アフリカの民主化への動きにマイナスの影響を与えることになる。

2. 「アフリカ全般: 男性の女性への暴力行為の西欧とアフリカの理解の違い」

“An Africanist approach to ending gender-based violence”

Africa at LSE、Sakhumzi Mfecane、10月7日

<https://blogs.lse.ac.uk/africaatlse/2019/10/07/africanist-ending-gender-based-violence-masculinity/>

アフリカにおける男性による女性への暴力に対して、国際機関は、男性個人の問題として扱っている。しかし、アフリカにおいて男性の行動は、彼の属するコミュニティが規定するものであり、女性への暴力等は、コミュニティの一員として欠けているものがあると判断される。

3. 「アフリカ全般: 子供の貧困に重層的な対策が必要」

“We must go beyond singular responses in the fight against child poverty”

Conversation、Keetie Roelen、10月7日

<https://theconversation.com/we-must-go-beyond-singular-responses-in-the-fight-against-child-poverty-125385>

子供の貧困はひろく拡がっている。現在の生活の質、将来の体の欠陥、心理学的な欠陥、知的欠陥にもつながる。サブサハラ・アフリカの2/3の子供は色々な困難に直面している。5人に一人は、金銭的に貧困な家庭に育っている。貧困の中で育つということは、そのマイナスの影響が将来社会全体に及ぶということである。

政府は将来を考えて、有効な政策を立てなければならない。

4. 「アフリカ全般: 男女格差が貧困層の減少を妨げている」

“These charts show the key gender gaps that spike Africa's poverty challenge”

Quartz Africa、Yomi Kazeem、10月10日

<https://qz.com/africa/1724299/gender-gaps-in-education-land-rights-in-africa-boost-poverty/>

<https://www.theatlans.com/charts/Hynnu6C-7>

世銀の最新報告によれば、アフリカの多くの国における教育、職業、資金へのアクセス等への男女格差が示されている。また、アフリカにおける貧困層は1990年の54%から2015年の41%に減少したが、高い人口成長率のために貧困人口は増加している。

#### 5. 「アフリカ北部：子供の結婚は個人にとっても国にとってもマイナス効果」

“Child marriage in North Africa: still a lot to be done”

The Conversation、Moha Ennaji、10月24日

<https://theconversation.com/child-marriage-in-north-africa-still-a-lot-to-be-done-125400>

今年凡そ世界中で、1200万人の子供(18歳未満)が結婚する。UNICEFによれば、18%が男の子、82%が女の子である。中近東とアフリカで、子供の結婚が続いている。

ニジェールでは、76%の結婚に子供が入っている。中央アフリカでは68%、マリ52%、ギニア51%であり、北アフリカではモーリタニアで37%、エジプト17%、モロッコ13%である。昨年モロッコでは3万人の18歳以下の子供が結婚している。そのような結婚では、女性の一生に酷い効果を残すし、教育、保健、性的不平等、貧困との戦いにおいても社会に大きなマイナスとなる。

#### 6. 「アンゴラ：その石油はコンゴの石油である」

“Angola’s oil could actually be the DR Congo’s. Here’s why it isn’t”

African Arguments、Patrick Edmond and others、10月3日

<https://africanarguments.org/2019/10/03/angola-drc-oil/>

国連海洋法条約によれば、アンゴラで生産されている原油の半分は、コンゴの領海内である。アンゴラの政治は、石油で支えられている。

GDPの40%と財政収入の75%は石油に依存している。コンゴ(民)は、沿岸の小さな油田から生産しているのみで、内陸の巨大な埋蔵量は開発されていない。コンゴ(民)は、産油国家ではない。コンゴは、一夜にしてアフリカの大産油国家になりえるが、そのようなチャンスはやってこないであろう。

本記事は、歴史的な経緯を詳しく説明している。

#### 7. 「エチオピア：幼児期の成育過程が、学業の成績格差を決定する」

“Parenting in Ethiopia: lessons on raising children under tough conditions”

The Conversation、Catherine Porter、Wei Fan、10月6日

<https://theconversation.com/parenting-in-ethiopia-lessons-on-raising-children-under-tough-conditions-124642>

豊かでない両親は、学業の成績の良い子に投資をする、と信じられてきた。エチオピアの調査では、両親は学業の成績の良くない子により多く教育費用を掛けている。

3年間の調査では、両親が格差を縮小する努力をしても、学業の成績の差は変化しないことが分かった。

子供の学業の差は、幼児期の厳しい成育過程によるものであるとの結論である。

8. 「ガーナ：何故街頭抗議デモが容易に行われるのか」

“A deep dive into what drives protests in Ghana”

The Conversation、Lewis Abedi Asante、10月9日

<https://theconversation.com/a-deep-dive-into-what-drives-protests-in-ghana-124633>

ガーナ人が、抗議デモを行うのは珍しくない。職場条件の不満から汚職まで、街頭抗議が容易に行われる。「誰が、何故街頭抗議をするのか」を調べた結果、ガーナのデモの対象として、3項目が挙げられる。1) プロレタリア抗議：生活費の高騰、収奪とインフラの不整備、2) 共和主義：参加型ガバナンスへの要求、汚職、3) 対企業抗議：職場環境と失業である。

9. 「ガーナ：カカオ生産農民はチョコレート企業の虜になっている」

“Ghana’s cocoa farmers are trapped by the chocolate industry”

The Conversation、Michael E Odiji、10月11日

<https://theconversation.com/ghanas-cocoa-farmers-are-trapped-by-the-chocolate-industry-124761>

ガーナは、多国籍チョコレート企業よりも、カカオの生産農民の事を考える時が来た。チョコレートは、年800億ドル以上の産業であるが、西アフリカのカカオ農民は、1970年代、80年代より貧しくなっている。農民は、企業の支援を受けることにより、借金を蓄積している。ガーナやコートジボワールのカカオ生産農民は、他の分野への多角化が必要であるが、チョコレート企業がそうはさせない。

10. 「カメルーン：不法な漁獲、密漁をこれ以上無視することは出来ない」

“Cameroon can’t afford to continue ignoring crime in fisheries sector”

The Conversation、Maurice Beseng、10月6日

<https://theconversation.com/cameroon-cant-afford-to-continue-ignoring-crime-in-fisheries-sector-124519>

カメルーンの漁業は、GDPの1.8%を占め、20万人に雇用機会を提供している重要セクターであるが、最近密漁が多くなっている。主に、カメルーンの漁業企業と組んだ中国と、ナイジェリアの商業漁業であり、領海3マイル外で活動している。

3マイル以内の近海漁業は、ナイジェリア、ガーナ、ベニン、トーゴからの移民漁師である。商業漁業の漁獲は、ヨーロッパやアジアに輸出され、近海漁業の漁獲は、主にカメルーンの沿岸が市場である。

密漁の多くは、国内の汚職、詐欺、漁獲制限を超えた不法な漁獲と結びついている。

11. 「カメルーン：現在考慮されている国家的対話の成功は難しい

“Why Cameroon must move beyond dialogue to solve its Anglophone crisis”

The Conversation、Cheryl Hendricks、Gabriel N. Kiven、10月20日

<https://theconversation.com/why-cameroon-must-move-beyond-dialogue-to-solve-its-anglophone-crisis-125241>

大統領は、英語圏住民のより広範な自治と、代表参加の要求に絡む係争の終焉を期待して、国家的な対話を計画している。しかし、この対話は成功しないであろう。

カメルーンが必要としているのは、全ての参加者が合意し、署名したアジェンダに沿った調停の対話である。

12. 「ケニア：携帯を通じての容易な借金は、高い代償にも通じている」

“Mobile-based lending is huge in Kenya: but there’s a downside too”

The Conversation、Victor Odundo Owuo、10月4日

<https://theconversation.com/mobile-based-lending-is-huge-in-kenya-but-theres-a-downside-too-124195>

ケニアでは、携帯を使って、お金を借りるのは至極簡単である。この方法は、銀行に口座を開設出来ない人々や、安定的な収入が無いために正式な金融機関から借金が出来ない人々に新たな機会を与えている。

しかし、安易な借金が出来ることは、高い代償を支払うことにも通じる。

13. 「ケニア：現金の不法蓄積を取り締まるための新紙幣の交換の効果？」

“Kenya money: Did new banknotes help tackle corruption?”

BBC、Reality Check team、10月4日

<https://www.bbc.com/news/world-africa-49906254>

不正に貯め込まれた現金を、無効にするために、6月に新しい1000 シリング紙幣と旧札の交換を始め、9月30日に締め切った。6月1日に発行、流通されていた紙幣の96.6%が回収された。3172件の紙幣交換が、怪しいとして摘発されたが、その96%は5000ドル以下の交換である。この期間に、商品が特に売れたという記録もない。

旧紙幣は、在外のケニア人が所有している場合もあろう。今回の紙幣交換が汚職の絶滅に貢献したとは言い切れない。

14. 「コンゴ（民）：基本的なサービスが地域の努力で継続している」

“Failed state? How the DRC continues to deliver public services”

The Conversation、Kristof Titeca、Tom De Herdt、9月25日

<https://theconversation.com/failed-state-how-the-drc-continues-to-deliver-public-services-122055>

コンゴ（民）は、国民の基本的なニーズを満たせない破綻国家と言われて久しい。

しかし、地域レベルでは、例えば学校など、基本的なサービスは継続されている。

調べてみると、多くの基本的なサービス、電力、ゴミの収集、公共交通、裁判所などが機能している。これは中央政府の関与は二次的であり、地域的な仕組みが公共事業を支えている。

15. 「コンゴ（民）：はしかの大流行」

“Outbreaks of measles: compounding challenges in the DRC”

The Conversation、Matthew Ferrari、10月8日

<https://theconversation.com/outbreaks-of-measles-compounding-challenges-in-the-drc-124660>

今年は多くの国で、はしかの流行が観察されるが、最大の流行はコンゴ（民）であり、18 万人以上が発症し、3000 人以上の死亡（多くは5 歳以下）が報告されている。

このような流行の原因は、子供たちが適切な時期に、ワクチンの予防措置を受けられなかったことである。

#### 16. 「ジンバブエ：経済の混乱が食糧の安全問題と人道的危機を呼び込んでいる」

“Economic chaos is causing a food security and humanitarian crisis in Zimbabwe ”

The Conversation, Ian Scoones、10月11日

<https://theconversation.com/economic-chaos-is-causing-a-food-security-and-humanitarian-crisis-in-zimbabwe-124791>

ジンバブエの食糧事情は、過去19年間に大きく変化した。メイズの生産は減少し、しばしば輸入されている。これは、2000年に土地改革があったからとは言えない。

不安定な食糧事情は、食糧生産のみの問題ではなく、食糧へのアクセスの社会的・文化的な問題も関連してくる。現在ジンバブエは、大干ばつやサイクロンの影響で、550万人が食糧不足に直面している。

#### 17. 「ジンバブエ：2020年の1月には550万人が飢餓状態」

“Over 5.5 Million Zimbabweans Face Starvation By January 2020”

New Zimbabwe, Staff Reporter、10月16日

<https://www.newzimbabwe.com/over-5-5-million-zimbabweans-face-starvation-by-january-2020/>

政治的にも経済的にも困難な問題を抱えているが、さらに、2019年の10月～12月には470万人、2020年1月～3月には550万人が、厳しい食糧不足、飢餓状態に陥ると予測されている。食糧生産の低迷とその価格の高騰が原因であるが、国際市場での食糧の調達も経済的に困難である。

#### 18. 「ソマリア：米軍とEU軍の役割と交戦状況」

“In Somalia, al-Shabab targeted U.S. and E.U. forces this week. Here’s what these troops are doing there”

Washington Post、Paul D. Williams、10月3日

<https://www.washingtonpost.com/politics/2019/10/03/somalia-al-shabaab-targeted-eu-forces-this-week-heres-what-these-troops-are-doing-there/>

アルシャバブによる攻撃が続いている。米国とEUの軍隊が標的となっている。

両軍隊は、AU平和維持軍とソマリアの保安部隊を支援している。EU軍は2010年よりソマリア軍と、地域的な武装グループの訓練をしている。米軍は、2006年からAU軍の支援を行っている。ここ4年間は、アルシャバブとの交戦は行き詰り状態であり、アルシャバブは、農村地帯を支配している。ソマリアの中央政府と、地方政府の指導

者達の対立が、対アルシャバブ戦を停滞させている。

19. 「タンザニア：米国と中国の貿易戦争でタンザニアが風邪を引いた」

“U.S.-China Trade War ‘To Blame for Tanzania Cotton Woes’ ”

The Citizen, The Citizen Reporter、10月16日

<https://allafrica.com/stories/201910160505.html>

米国と中国の貿易戦争により、タンザニアの木綿市場が影響を受けている。世界的な木綿の価格が下落したので、タンザニアの農民は収穫した木綿を市場に出さない。

今年は34万トンの収穫があったが、問題になっているのはSimiyu地域の5万トンである。世界的には、1ポンド当たり、0.77米ドルから0.61米ドルに下落した。

政府は、中央銀行を通して価格の変動を軽減する政策を取っている。

20. 「ナイジェリアと南アフリカ：“外人嫌い”が二国間の緊張を高めている」

“Xenophobia: time for cool heads to prevail in Nigeria and South Africa”

The Conversation, Gilbert M. Khadiagala、9月10日

<https://theconversation.com/xenophobia-time-for-cool-heads-to-prevail-in-nigeria-and-south-africa-123053>

アフリカの2大国関係が緊張している今、ブハリ大統領が南アフリカを訪問している。

南ア人が、南ア居住のナイジェリア人を攻撃している。両国ともお互いを必要としている。ナイジェリアは、南アの市場であり、投資対象国でもある。南アは多くの国際機関のガバナンスの改善のために、ナイジェリアの協力を必要としている。

南アにおける“外人嫌い”が、ナイジェリア人のみを対象にしている訳ではない。全ての移民を対象にしている。ナイジェリア人が、一番多く攻撃されている訳でもない。

21. 「ナイジェリアと南アフリカ：ナイジェリア大統領の訪問は成功」

“Bihari’ s visit to South Africa eased tensions. But more needs to be done”

The Conversation, Olayinka Ajala、10月9日

<https://theconversation.com/buharis-visit-to-south-africa-eased-tensions-but-more-needs-to-be-done-124904>

南アフリカでのナイジェリア人攻撃のすぐ後に、ブハリ大統領の南アフリカ訪問には、否定的な意見があったが、結果的にはこの訪問は成功であった。

緊張関係はほぐれ、今までの良い両国関係に水を差す今回の事件の問題点について議論が出来た。

22. 「ナイジェリア：巨大都市ラゴスの歴史と現状」

“Lagos’ s chequered history: how it came to be the megacity it is today”

The Conversation, Ndubisi Onwuanyi、10月2日

<https://theconversation.com/lagoss-chequered-history-how-it-came-to-be-the-megacity-it-is-today-124306>

70年前のラゴスは、中央政府管轄下で整った美しい首都であった。街路は清潔で、街路樹が植わり、都市犯罪も殆どなかった。しかし、1966～1972年、1984～1999年の軍事政権と、1970年代に石油産出国となり、ガバナンスの質が下落し、都市機能は混乱した。スラムや無断居住者地域が増え、交通網やゴミの収集、保健衛生環境、飲料水供給、道路の維持管理も全く不十分なものとなっている。

23. 「ナイジェリア； 国際機関の国内避難民への出費の効果が見られない」

“Multi-Million Dollars Spent On IDPs Not Impactful, Says Buhari”

Daily Trust、Muideen Olaniyi、10月9日

<https://allafrica.com/stories/201910100054.html>

ブハリ大統領によると、国際機関は数百万ドルを北東部の国内避難民に使ったと表明しているが、その効果を見る事が出来ない。大統領によるとある統計は、大雑把な推測にすぎず、現実には起きている問題を示しておらず、自分の国の中で何が起きているかも分からない。信頼できる統計なければ、現実的な計画は出来ない、と表明している。

24. 「ナイジェリア：国境閉鎖について IMF は支持するものの早急な解決を期待」

“Border Closure-IMF Tacitly Backs Nigeria, Urges Speedy Resolution of Issue”

Vanguard、Bankole、10月20日

<https://www.vanguardngr.com/2019/10/border-closure-imf-tacitly-backs-nigeria-urges-speedy-resolution-of-issue/>

ナイジェリアは、不法な交易がおこなわれているとの理由で、隣国との国境を閉鎖した。IMFは、アフリカ大陸自由貿易圏との関連で、国境閉鎖について貿易が関連国の経済発展に重要であることは言を俟たないが、あくまでも法に基づいた貿易でなければならぬと、ナイジェリアの閉鎖を支持した。同時に、ベニンやニジェール等隣国の経済は影響を受けているので、早急に不法な交易について解決されることを期待する。

25. 「ブルキナファソ：モスクで礼拝中の16人がテロに殺害される」

“Burkina Faso : seize personnes priant dans une mosquée tuées lors d’une attaque”

Le Monde/AFP、10月12日

[https://www.lemonde.fr/afrique/article/2019/10/12/burkina-faso-seize-personnes-priant-dans-une-mosquee-tuees-lors-d-une-attaque\\_6015289\\_3212.html](https://www.lemonde.fr/afrique/article/2019/10/12/burkina-faso-seize-personnes-priant-dans-une-mosquee-tuees-lors-d-une-attaque_6015289_3212.html)

11日(金)1900～2000の間に、マリ国境に近い北部のSalmossiのモスクで、礼拝中にジハディストの襲撃があり、信者16人が殺害された。翌日首都で、1000人ほどがテロとアフリカに駐留する外国軍を非難する集会を開いた。

26. 「ブルキナファソ：鉱山会社の車列が襲撃され少なくとも37人死亡」

“Burkina Faso : au moins 38 personnes tuées dans une attaque 《 planifiée 》 contre un convoi minier ”

Le Monde、Ouagadougou 発 Sophie Douce 記者、11月7日

[https://www.lemonde.fr/afrique/article/2019/11/07/au-moins-37-morts-dans-l-attaque-d-un-convoi-minier-dans-l-est-du-burkina-faso\\_6018310\\_3212.html](https://www.lemonde.fr/afrique/article/2019/11/07/au-moins-37-morts-dans-l-attaque-d-un-convoi-minier-dans-l-est-du-burkina-faso_6018310_3212.html)

6日朝、東部 Bounghou で、金鉱山を開発するカナダの Semafo 社の民・軍に警備された5台の車列が襲われ、死者37人と負傷者60人を出した。ジハディストが活動は始めてから最大の事件である。同社は、2018年8月と12月にも狙われ、11人の犠牲を出している。今回の犯行声明は出ていないが、アルカイダとISによる襲撃が増えている。

2015年以来、ブルキナファソはテロで700人が死亡し、50万人が住処を追われている。首都でもホテルや都心のレストランが3回襲われ、主に西欧人が30人死亡している。また、今年8月には東部 Koutougou 国軍基地が襲われ34人が死亡している。

## 27. 「ボツワナ：与党は過去50年政権を維持してきたが、今回は変わる可能性もある」

“Botswana’s ruling party has been in power 50 years. That could change this week”

Washington Post、Shana Warren、10月21日

[https://www.washingtonpost.com/politics/2019/10/21/botswanas-ruling-party-has-been-power-years-that-could-change-this-week/?wpisrc=nl\\_cage&wpmm=1](https://www.washingtonpost.com/politics/2019/10/21/botswanas-ruling-party-has-been-power-years-that-could-change-this-week/?wpisrc=nl_cage&wpmm=1)

ボツワナは独立以来、与党 BDP が11回の大統領選挙と議会選挙を勝ち続けてきたが、今後、勝利するか否か不確かである。理由としては、BDPの支持が減少している。

大統領は、選挙を主導したことがない。与党は、分裂している。前大統領は、反対党を支持しており、反対党の支持率が増えている。

「追加ニュース」

“Botswana’s governing party wins tight election. But biggest tests are yet to come”

The conversation、10月25日

<https://theconversation.com/botswanas-governing-party-wins-tight-election-but-biggest-tests-are-yet-to-come-125666>

与党は、国会議席の多数を獲得したが、前途には試練が。

## 28. 「南アフリカ：不平等の解消が暴力的犯罪減少の鍵」

“South Africa won’t become less violent until it’s more equal”

The Conversation、Anine Kriegler、9月13日

<https://theconversation.com/south-africa-wont-become-less-violent-until-its-more-equal-103116>

警官を増員しても、南アフリカの暴力犯罪は減少しない。増加している犯罪への対応は2通りある。第一は、犯罪の多い地区の分析である。第二は、国に広がる不平等への対応である。南アフリカは、非常に不平等な社会である。そのジニ係数は、世界でも高い方に属する。調査によれば、犯罪と不平等は相関関係にあることが明らかである。

29. 「南アフリカ：第4の産業革命を実施する条件に欠けている」

“South Africa must harness technology in a way that helps fix its problems”、  
The Conversation、Alison Gillwal、10月3日

<https://theconversation.com/south-africa-must-harness-technology-in-a-way-that-helps-fix-its-problems-121191>

南アフリカは、第4の産業革命のアイデアを採択して、デジタルゼーションを進めている。しかし、第4の産業革命は、幾つかの前提に基づいている。例えば、競争的で成熟した市場、機能している民主主義、有能な諸制度、教育を受けた人口等である。大統領が描いた経済発展、雇用の増加、女性の能力向上に貢献するとは思えない。人口の半分はアクセスさえなく、南アのデジタルゼーションはバランスを欠いている。

30. 「モザンビーク：平和は手の届かないところにあるのか」

“Peace Is a Losing Strategy in Mozambique”

Foreign Affairs、Corinna Jentsch、9月27日

<https://www.foreignaffairs.com/articles/mozambique/2019-09-27/peace-losing-strategy-mozambique>

ニュシ大統領と反対党レナモの指導者モマデが、平和協定に署名し、40年にも渡る内戦に終止符を打った。同国の乱高下する平和への第一歩であるが、安定の保証ではない。10月15日の総選挙が、自由で公正であるとの保証もない。

もし、レナモが選挙において騙されたと受け取れば、これまでの戦略である“暴力”に戻ることになる。

31. 「モザンビーク：選挙戦では政治的な岩盤が移動していることが分かる」

“Campaign shows that political tectonic plates are shifting in Mozambique”

The Conversation、David Matsinhe、10月25日

<https://theconversation.com/campaign-shows-that-political-tectonic-plates-are-shifting-in-mozambique-125270>

1975年以来、政権を握ってきた与党フレリモは、コーナーに追い詰められたように手段を選ばず、攻撃と暴力も含めて選挙戦を戦っている。モザンビークでは、市民団体への脅迫、恣意的な逮捕、拘留などが行われ、保安部隊が過度な暴力も振るっている。

表現の自由、平和的な集会なども犯されている。地域によっては、与党は知識のない選挙民の選挙登録票を集め、不正な投票に使うのではないかと推測されている。

32. 「ルワンダ：公共医療システムへの高い信頼が保健医療の効果を上げている」

“Lessons from Rwanda on how trust can help repair a broken health system”

The Conversation、Agnes Binagwaho、Miriam Frisch、9月30日

<https://theconversation.com/lessons-from-rwanda-on-how-trust-can-help-repair-a-broken-health-system-124183>

公的医療サービスへの信頼度が高く、子供の死亡率を著しく低下するなど、保健医療の分野で、世界有数の成績を残している。

また、ワクチンへの信頼度も高く、予防接種を受けた子供の率も高い。このような高い成績は、短期間に達成できるものではなく、25年間の努力の賜物である。

(ご参考)

\*通貨換算 URL : <http://www.xe.com/ja/currencyconverter/>

## 1. 「アフリカの鼓動：未来の経済成長への要因、問題点」

“Africa’s Pulse: An Analysis Of Issues Shaping Africa’s Economic Future”

World Bank、2019年10月

<https://www.worldbank.org/en/region/af/publication/africas-pulse> Press release

<https://openknowledge.worldbank.org/handle/10986/32480> Full text

- ・アフリカの経済成長率は、人口成長率より低く、2019年は2.8%が予想されているが、2015年以来、3%以下の成長である。
- ・期待より低い成長率は、世界的な不確定性の反映でもあるが、各国のマクロ経済の不安定性にもよる。債務の管理、インフレ、赤字予算、政治的および行政の不確実性、脆弱性等が要因と言える。
- ・3大経済の現状：ナイジェリアの2018年の成長率は1.9%、南アフリカ2018年に0.8%、アンゴラは、不況から抜けられない。
- ・コンゴ（民）や、ニジェールのような資源国では、資源価格の上昇と農業生産の増加、インフラ投資の増加により、経済成長が見られる。
- ・上記の3大経済を除くサブサハラ・アフリカ諸国の経済成長は、好調と言える。しかし、非資源国の成長は、概して低い。
- ・債務蓄積による脆弱性は非常に高い。政府の高い債務蓄積によるところが大きい。債務の利払いが、増大している。

## 2. 「気候変動についての人々の認識」

“Change ahead: Experience and awareness of climate change in Africa :  
Policy Paper 60 “

Afrobarometer、Edem E. Selormey and others、2019年8月

<http://afrobarometer.org/publications/pp60-change-ahead-experience-and-awareness-climate-change-africa>

[http://afrobarometer.org/sites/default/files/publications/Policy%20papers/ab\\_r7\\_policypaperno60\\_experience\\_and\\_awareness\\_of\\_climate\\_change\\_in\\_africa.pdf](http://afrobarometer.org/sites/default/files/publications/Policy%20papers/ab_r7_policypaperno60_experience_and_awareness_of_climate_change_in_africa.pdf)

- ・気候変動は、アフリカの開発への挑戦であり、アフリカ大陸は気候変動の結果に最も脆弱である。
- ・長期的な気温と降雨量の変化は、農業が経済のバックボーンであるアフリカにとって、最大の脅威である。食糧の安全と貧困削減に大きな影響がある。
- ・多くの政府は、それぞれの脆弱性を農業、水資源、食糧安全確保、国民生活に見て、その影響を減少させる政策を、経済計画に織り込んでいる。

- 普通の人々の気候変動への反応として、2対1以上で、過去10年間に気候は、農業に厳しくなった、と答えている。
- 多くの国で、気候変動は、厳しい干ばつとの関連で認識されている。マラウイ、マダガスカル等では、干ばつと同時に、洪水を挙げている人々も多い。
- アフリカでは、10人中6人が気候変動について、知っているかと尋ねると、知っていると答える、特に、モーリシャスでは83%、マラウイ78%、ウガンダ78%と高いが、南アなどでは、人口の半分弱は、知らないと答えている。
- およそ2/3の63%が、気候変動をネガティブな気候の変化と受け止めているが、17%は、ポジティブな変化と受け止めている。
- 52%が、気候変動を人間の活動によるものと受け止め、16%が、人間の活動と自然の変化と捉え、27%が、自然の変化と受け止めている。
- およそ28%が、気候変動について良く理解しており、そのネガティブな影響と人間の活動の結果によるもの、と認識している。
- およそ67%が、気候変動は自国に悪影響を及ぼしていると感じている。東アフリカでは、89%に達し、北アフリカの46%をはるかに超えている。
- 7人中5人の71%が、気候変動は止めなければならない、と感じ、51%が、普通の人々も何か少し貢献できると考えている。  
1/3以下の人々は、何も貢献できないと考えている。

(ご参考)

\*通貨換算 URL : <http://www.xe.com/ja/currencyconverter/>

**柔道で世界を目指す**  
**ーボツワナでの試行錯誤と汗ー**

隊次：2018年度1次隊  
派遣国：ボツワナ共和国  
派遣先：ボツワナ柔道連盟  
職種：柔道  
氏名：村上瑠希也

**はじめに**

JICA ボランティア2018年度1次隊柔道隊員の、村上瑠希也と申します。

現在、ボツワナ共和国に派遣され、首都ハポローネにあるボツワナ柔道連盟の柔道場を中心に、柔道の指導を行っています。今回は、ボツワナでの生活について、活動の内容、成果、今後の目標などを紹介していきたいと思います。

**1. ボツワナでの生活について**

ボツワナは南部アフリカに位置し、ザンビア、ジンバブエ、ナミビア、南アフリカに囲まれた内陸国です。国土は日本の約1.5倍あるのに対して、人口は約225万人と人が少ない国です。

しかし、野生動物は非常に多く、象、キリン、チーター、ハイエナなどの動物が多く見られます。またダイヤモンドの世界有数の生産地としても知られています。

私は、派遣国がアフリカのボツワナだと初めて知ったとき、聞いたことのない国、そして、私の中でのアフリカの勝手なイメージとしては、テレビなどの影響から、水道や電気などもなく、動物を狩りして食べたり、虫の幼虫などを日常的に食べていたり、テレビやネット環境もないようなものでした。

そういった勝手なイメージがあったので、私は相当な覚悟を決めて人生初のアフリカにやってきましたが、ボツワナに来ていざ生活をはじめてみると、想像とは全く違っていました。

道路や町はきれいに整備されていたり、大型ショッピングモールがいくつもあつたりと、アフリカがこんなにも発展していることに驚きました。ほとんどの店でカード払いができることや、Wi-Fi サービスがある事にも驚きました。多少の停電、断水はありますが、ほぼ問題なく電気・水道が使えます。食事は、日本食こそなかなか手に入りませんが、現地の食事でも美味しく気に入っています。特に肉に関してはボリューム満点で、日本よりもおいしいと感じています。そんな想像以上に発展しているボツワナですが、日常生活ではやはりアフリカだなと感じる事もあります。

今は慣れて普通の事になりましたが、最初は、街のそこらへんで牛やロバ、猿、馬、猪、鶏などが普通に道路を歩いている事に驚かされました。

北の方に行くと、象なども道路を歩いていたたりもします。日本ではなかなか体験できない事が日々の生活にはあふれているので、アフリカを感じながら日々新鮮で刺激的な生活を送っています。

## 2. ボツワナでの柔道指導の活動について

ボツワナ柔道は、ボツワナ柔道連盟の下、井坪先生記念道場を中心に首都近郊の小学校、中学校、高校などで柔道クラブを設けており、柔道の稽古が行われています。

柔道場の名前になっている井坪先生とは、2013年に初めて青年海外協力隊員の柔道隊員としてボツワナに派遣され、国代表チームや子供たちの指導に情熱的に取り組んだ方です。しかし、残念ながら井坪先生は、任期中に不慮の事故により亡くなりました。

その後2017年には、日本大使館の草の根文化無償資金協力による支援と、井坪先生のご遺族による支援で柔道場が建設されて、ボツワナでの柔道普及の場として有効活用されています。

ボツワナでの柔道人口は、約500人程度で、他国に比べるとまだまだ少なく、柔道のレベル、普及率など、どれをとっても、発展途上にあります。

そうしてボツワナの地で、私は大きく分けて2つの活動を行っています。

1つ目は、ボツワナにおける柔道の普及活動です。

2つ目は、ナショナルチームにおける東京オリンピックに向けた強化活動です。

1つ目の普及活動は、首都近郊の小学校、中学校に巡回指導などで出向き、初心者などに、柔道の指導を行っています。各学校には、柔道連盟から柔道用のマットと、日本などから寄付でいただいた柔道着などが配布されており、柔道が出来る環境はある程度、揃っていて、週に2～3回程度の練習を行っています。しかし場所の確保が難しいことなどから、しばしば野外にマットを敷いて柔道を行うこともあります。

ここでは厳しい稽古ではなく、礼法や基本動作(受け身)、を中心にゲームなどを交え、柔道を楽しんでもらい、柔道を好きになってもらい、長く柔道が続けてもらう事を大きな目標に取り組んでいます。ボツワナの子供たちは、柔道とは何かよくわからないまま興味本位で柔道参加してくる子供たちがほとんどですが、みんな素直で、柔道特有の礼法や日本語の柔道用語を必死に理解しようとしてくれます。

数か月に一度、各学校の生徒たちをメインの井坪先生記念道場に集め、トーナメント形式の大会も開催しています。この大会は、生徒たちのモチベーションを維持のためとても良い機会になっています。大会は、細かく階級を作り、出来るだけ多くの人が入賞することができるシステムにしており、入賞者にはメダルを授与し、達成感を味わってもらいたいと思ってやっています。

この巡回指導には、現地のナショナルチームの選手も一緒に学校に出向き、コーチアシスタントとして手伝ってもらいながら、指導方法なども選手たちに教えています。

これは、連盟の課題でもあるコーチの人材不足を少しでも解消するための動きで、彼らは、まだ選手として一線で戦っている傍ら、将来コーチとして活躍してもらう事を見据えて、このような場に連れていき、指導法も同時に勉強しています。

やはり普及活動には指導者の人材確保も必要不可欠です。そのためにも、このような機会を使い、指導者の育成にも力を入れて取り組んでいます。

ここで私が感じる事は、ボツワナの子供たちは、練習に親が送り迎えしてくれるわけもなく、重い柔道着を担いで長い距離を歩いて練習に来ています。

それでも柔道が好きで毎回元気に練習に顔を出してくれます。

本当にキラキラした目で私の話などを聞いてくれて、純粋に柔道が好きなんだなあと感じます。これは、私にとっても本当に幸せな事で、子供達から日々元気を貰い、より楽しい稽古をしようというモチベーションに繋がっています。

これからも、こうした活動によって、もっとボツワナの柔道が普及発展できるように、努力していきたいと思っています。



(新しい柔道着を貰って喜ぶ子供達)



(青空柔道教室で整列する子供達)

2つ目は、ナショナルチームにおける東京オリンピックに向けた強化です。

ナショナルチームへの指導は、月曜日から土曜日まで柔道の稽古と、ジムでウェイトトレーニングや、ランニングを行っています。現在のボツワナのナショナルチームは、国際大会等での成績はまだ低く、大きな国際大会では、ほとんどメダルを取った事はありません。そこで、なんとか競技レベルを上げるべく、練習では基礎基本から見直すことや、試合における戦略、対戦相手のデータ分析などに力を入れてやっています。

また、トレーニングでどの程度、基礎体力の向上がみられたかを確認する為に、体力テストを定期的実施し、トレーニングの効果を数値で表すことによって、トレーニングの成果が目に見えて分かるようにし、選手のモチベーションの維持に繋げるような活動を行っています。

今の我々の最大の目標は、2020年に開催される東京オリンピックへの出場です。

そのためには、今年と来年に開催される国際柔道連盟の主催する国際大会で、1つでも多く勝って、世界ランキングのポイントを稼ぐ必要があります。

そこで、私がボツワナに来てから、様々な国際大会に選手を派遣するよう柔道連盟に働きかけ、私も4月に南アフリカ共和国ケープタウンで開催されたアフリカ柔道選手権、8月にモロッコで開催されたアフリカンゲームズ、同じく8月に東京で開催された世界柔道選手権に、ナショナルチームのコーチとして帯同させていただきました。ここでは、試合直前まで選手の調整を行い、試合のセコンドにも就くことができました。

また組み合わせ抽選後に、各選手とミーティングを行い、一緒に対戦相手の映像を元に相手の組手や得意技と、癖などの研究や対策を行いました。これまでの試合では、全く相手の情報を持たないまま、試合に臨んでおり、ただ漠然と試合をしているだけでした。

私がこういった事を取り入れた事によって、選手の試合へ向かう姿勢や自信が、大きく変わったと感じています。まだまだ、地力不足で簡単には良い結果は出せず、東京オリンピックの出場までの道のりは、遠いですが、私が滞在している残りの8か月は地道にコツコツと、焦らず頑張っていきたいと思っています。最近は大会などで選手と外国に行く機会も多くなり、そういった遠征の中で選手と色々な出来事に出くわしたり、同じ部屋で過ごしたりとすることで、選手との関係性もどんどん深いものになってきていると感じています。今後は、ナショナルチームの選手達と、東京オリンピックに行く為に全力で努力していきたいと思っています。



(東京世界柔道選手権出場。筆者と選手)



(アフリカ柔道選手権、試合後の筆者と選手)

## 最後に

現在は、主に柔道の普及とナショナルチームの強化に力を入れて活動しています。

活動している中で感じるのは、私は指導者という立場ではありますが、子供達が純粋に柔道に打ち込む姿や、選手が必死に稽古や試合で戦う姿を見ると、子供達や選手から学ぶ事の方が多く、常に成長させてもらっているという事です。

我々は、人種や言語が違えども、同じ柔の道を目指す同士であり、そこには一切の壁はないと感じています。

ここで出会ったボツワナの柔道家達と、これからも共に学び合い、共に成長し合っていきたいと思っています。

そして、いつかボツワナの柔道がもっともっと発展し、世界で活躍する選手が出る事を夢みて、ボツワナから世界へ挑戦を続けていきたいと思えます。(了)

## インタビュー

### 福代 孝良 スペースエッジラボ代表 に聞く —宇宙技術を気軽に使ってアフリカの課題解決に向かう—

福代 孝良 (ふくよ たかよし)

東京農工大学入学、在学中ブラジル・アマゾンでインターン

帰国後東京大学大学院に進学、アマゾン研究を続け、JICA 専門家としてブラジル環境省天然資源院にて活動

2006 年～リオデジャネイロ総領事館、在ブラジル日本国大使館に勤務。

2013 年外務省入省、内閣府宇宙戦略室、宇宙開発戦略推進事務局にて主査を務める。

2017 年～東京大学空間情報科学研究センター <http://www.csis.u-tokyo.ac.jp/> 特任准教授、

2018 年～J-space systems 技術参与として、宇宙・地理空間情報を活用した産官学連携、国際展開を推進。国際的な宇宙事業から地方創生までより効率的に事業展開するために

(株) スペースエッジラボ <http://s-edge.jp/> や (株) マキノハラボ <https://makilabo.jp/> を立ち上げ、多彩な分野で活躍中

—アマゾン研究のきっかけからお伺いしたいのですが。

**福代:** 大学時代から国際協力、途上国の問題、砂漠緑化に関心があり、いずれ海外で仕事がしたいとずっと思っていました。国際協力フェスティバルやブラジル交流協会とコンタクトをとるうちに、まず現場を見てみたいという気持ちが強くなり、休学して世界の縮図であるアマゾンに行きました。アマゾンでは木材会社で 1 年研修、アマゾンの森林破壊を目の当たりにし、森林再生、木材生産プロジェクトに関わり、当時アマゾンで有名な NGO の代表、原後雄太氏と一緒にバイオマス産業社会ネットワークの活動に取り組みました。

帰国後東大大学院に進学、森林政策学、森林保全の研究を始めました。木材利用を考えると、私は先進国の NGO などがよく言う「アマゾンの木を切るな」というのには反対です。アマゾンで木を切っている人のほうが環境を考えて生活をしている。そういう気づきがありました。その後 JICA 専門家としてブラジルの生態系保全プロジェクトに従事、2 年間、住民と一緒に環境を守ることを第一義に公園の管理利用計画をつくりました。

2006 年から 3 年間リオの領事館で専門調査員、2009 年から 4 年間在ブラジル日本大使館に勤務しました。大使館には理系の知識がある人が少ない、現場で培った経験を活かしながら現地で必要とされる森林監視、森林保全に注力しました。

—帰国後外務省入省、内閣府の宇宙部局に出向

**福代:** アマゾンの田舎ではもちろん携帯はつながりません。最初に行った時は大きい GPS 無線機をもって森を歩いて調査しました。先住民族の村落の規模を歩数で計測、文化人類学的方法での調査です。世銀の貧困調査で行ったギニアビサウでもそうでした。サンプル調査は単なる家計だけではなく livelihood approach といって生活資源を調査するのですが、今なら衛星を使ってかなりのことが簡単にできます。

内閣府の宇宙部局は、宇宙戦略を立てるところです。JAXA など宇宙をやっている人は宇宙船をつくります。より高性能なものを求めて日々努力されていますが、それをどう活用するか、どういうことに役立つかは知りません。

私の経験から言うと、宇宙技術が一番必要とされ、一番役に立つのは、地上インフラがないところ、コンゴやアマゾンの森林地帯、サハラ砂漠のど真ん中です。宇宙技術はへき地や人間が踏みこめない危険なところで活用すべきです。

その後私は、人工衛星からの位置情報や画像データを森林開発や農業などにどう活用していくのかをもっとしっかりやりたいと思い、東京大学空間情報科学研究センターの特任准教授になりました。

### ——産学連携、宇宙利用の国際協力プロジェクトとは？

**福代:** 産学連携、インキュベーション、新しいプロジェクトを立ち上げるのが私の仕事です。

アフリカでは固定電話の普及を待たず、携帯電話が急速に普及しました。リープフロッグ現象です。地上インフラを跳び越えて宇宙技術や人工知能、ビッグデータ解析によっていろんな課題が解決できます。アフリカ大陸に 50 以上の国があっても宇宙技術はインフラとして横展開しやすい。ある国で動かし始めればそのまま他の国でも使うことができます。もちろん地上側の設備も必要になりますが、ゼロから作ることに比べればコストは安くなります。また「衛星データ」の客観性は大きい。世界中を同じ基準で客観的にみることができます。違法伐採を監視、携帯電話の基地局への接続履歴を使うと人の流れが可視化でき、マラリア感染の広がりや公共インフラの調査などに役立てることができます。かつて耕作面積を歩数で、植林間隔をロープで測っていたのが、GPS 情報で正確に計測できるのです。ロケットを開発する人はアフリカでこんなことができるとは思っていませんし、現場の人、アフリカの人も宇宙がそんなに気軽に使えるとは思っていません。

東大の宇宙研究のボス中須賀先生と目指しているのは、もっと衛星を気軽に利用し、身近で実用されてみんなが喜んでくれるような形にすることです。中須賀研から出てきた会社はたくさんあります。つい先日も 100 億円くらい資金調達しました。援助に頼らずみんなのでアフリカを応援するようなビジネスモデル構築を目指しています。

### ——宇宙開発と人材育成、ルワンダでの試み。

**福代:** 衛星の製造、通信技術、データ解析いずれも、低コスト化・効率化が進んでいます。そこで IT 人材、スキルをもったエンジニアがものすごく必要になり、昔は韓国やインド・フィリピンに発注していましたが、アフリカのルワンダにいい人材がいるということで 2017 年 5 月ルワンダを訪問。すると IT だけでなく、衛星を作りたいと言い出した人がいました。

### ——ルワンダがほかの途上国と違ったこと

**福代:** 私はいろんな国で宇宙協力の仕事をしてきましたが、「政府の予算がないからできな

い」「ODAのお金をくれ」「何か日本が創ってくれ」というのが多かった。しかしルワンダは違いました。小型ロケットがそんなに安くできるのだったら、自分たちで作って一緒に資金調達して一緒にビジネスやろうという感覚でした。実際ルワンダとの事業協力は我々が資金を援助しているわけではありません。

以前は超大国でなければできない衛星が今は手の届くところに来ている。一点にとまっている停止衛星は、赤道上にしか置けません。これは高度が決まっています3万5千キロ、3万5千キロ電波を飛ばそうと思ったら、衛星も大きくなるし、地上の通信システムも大きくなる。衛星もひとつ100億円くらいします。ところが小型衛星は高度500キロ、70分の1、エネルギーも減るから小型化できるし、地上の通信装置も小さくできます。精度が下がるマイナス面は、たくさん飛ばすことで解決します。

これを世界で初めて成功させたのが東大の中須賀研究室です。これをアフリカではルワンダで実用化します。

宇宙技術は我々の社会をよりよくするために実際に使える手段となりはじめています。衛星を1つあげて一国の課題を解決するのではなく、衛星を共同利用し、国境を越えた課題を解決できるそういう時代になっています。

私は現場主義です。現場の声を活かすためには現場を知っている人材が必要です。JICA海外協力隊OBOGの皆さんなど、我々の事業に関心のある人がいれば、ぜひ我々とコンタクトをとってほしいと思います。ここで宣伝させていただきます(笑)。

(インタビュアー：清水 真理子)

## アフリカ映画情報

特別研究員 高倍 宣義

\*全国順次公開中

TICAD7 で映画も少しアフリカづきましたが、待望の「ラフィキ」の上映に続く作品がありません。ベネチア、東京、山形と映画祭は続いたのですが・・・。

\*「ラフィキ ふたりの夢」**RAFIKI (18)** ワヌリ・カヒウ監督

<http://senlis.co.jp/rafiki/>

11月9日(土)よりシアター・イメージフォーラム 他順次公開予定

レズビアンはケニアでは違法なので上映禁止になったが、裁判所が1週間の国内上映を認めたことから、カンヌを始め国際映画祭で話題となった。

監督も主なスタッフもケニア人で制作したLGBTを提起した作品といえる。

大都市ナイロビを舞台にライバルの政治家の娘同志が惹かれあい、愛するようになり、周囲や家族から厳しくあたられる騒動を描く。

\*「人生、ただいま休業中」**DE CHAQUE INSTANT/EACH AND EVRY MOMENT (18)**

ニコラ・フィリベール監督

<https://longride.jp/tadaima/>

11月1日(金)より新宿武蔵野館 他全国順次公開中。

緊急病棟で一命を取り留めた監督が、看護師をテーマに撮りたいと思い立ち、パリ郊外の看護師養成学校取材した、笑いと涙のドキュメンタリー。フランスなので出身、信仰、年齢や性別の異なる学生が、知識を学習し、技術を習得し、病院で患者と向き合う実習経験をする。先生の指導の下に、悩みや困難にぶつかりながらも自信と喜びを味わい、懸命に看護師を目指す。アフリカやマルチニック出身者も、みな生き生きしている。

\*「エンテベ空港の7日間」**Entebbe (18)** ジョゼ・パジーリヤ監督

10月4日以降 順次公開中

<http://entebbe.jp/>

1976年にテルアビブ発パリ行きのエールフランス便がハイジャックされたのはギリシャのアテネ空港だ。先日旅行で行ったので、気をつけてみたが、今は大旅行時代。空港の警備はもちろん、クルーズ船に乗る時も厳しいセキュリティ・チェックがある。

事件はウガンダのエンテベ空港で展開するが、アミン大統領も登場し、7日間の政治駆け引きの裏で進められたイスラエル軍による奇襲作戦で終わる。実話の歴史ドラマ。

\*「風をつかまえた少年」**The Boy who Harnessed the Wind (19)** C.イジョフォー監督

8月2日以降 全国他順次公開中

<https://longride.jp/kaze/>

学ぶことで人生が開けたマラウイの理科少年の実話映画です。マラウイの田舎の学校、風景、村、家族、政治、葬儀、なまはげに似た仮装「グレワンクール」もよく描かれている。とても好評で、今も関東を含め全国で上映が続いている。

以上

— 協会日誌 —

10月15日～11月14日

10月16日 「第10回 軽部駐コンゴ民大使を囲む懇談会」

10月16日午後、国際文化会館4階 403号室にて在コンゴ民主共和国日本国大使館の軽部洋大使をお迎えして、コンゴ民主共和国の現況をお伺い致しました。

(会員企業等から出席者16名) 詳細は次回報告とします。

10月30日 「第11回フォーラム」

10月30日午後、国際文化会館 別館2階講堂にて第11回フォーラム「TICAD7の成果とこれからの官民連携について」を開催致しました。(会員企業等から出席者69名) 本フォーラムは、TICAD7の前に開催された第10回フォーラム「TICAD7 官民連携のあり方と進化」のフォローアップとして行われましたため、モデレーター JICA理事(元アフリカ開発銀行アジア代表事務所所長)横山正氏を始め、パネラーとして、外務省アフリカ部長 森美樹夫氏、経済産業省通商政策課審議官 柴田裕憲氏、経済同友会アフリカ委員会副委員長(日本たばこ産業(株)副社長)岩井睦雄氏及びJICAアフリカ部部長 加藤隆一氏など前回とほぼ同様のメンバーで、TICAD7の成果を振り返って頂き、今後のアフリカへの対応などを議論して頂きました。

11月06日 「第3回モロッコ投資セミナー」

11月6日午後、世界銀行 東京開発ラーニングセンターにて日本モロッコ協会主催による投資セミナーが開催されました。モロッコは政情の安定やインフラ整備など投資環境がアフリカ諸国の中では南アに続く2番目に整備された存在であり、アフリカ進出のゲートウェイとして注目されています。当協会は本セミナーを後援致しました。

## 今後の予定

11月25日 「2019年度 第1回講演会」

時間：14時から16時予定

場所：国際文化会館 別館2階 講堂

本年度第1回目の講演会は、国際連合工業開発機関 東京投資・技術移転促進事務所 (UNIDO) 所長 安永裕幸氏をお迎えして、「アフリカへの投資促進に向けて」を講演して頂きます。TICAD7 開催後、従来に増してアフリカへの投資が注目されておりますが、他方拡大に向けてのさまざまな障害があることも事実であります。今後のアフリカ市場への進出・拡大への良きご参考にして頂きたく、ご参加をお待ちしています。

12月12日 「2019年度年末交流会」

日時：12月12日（木）18時30分から20時予定

場所：外務精励会 大手町倶楽部

会費：1,000円

協会より会員の皆様に日頃のご支援に感謝して開催する交流会です。

食事・飲物を用意しておりますので、多数のご参加をお待ちしています。

## サブサハラ・アフリカ奨学基金助成申請

一般社団法人アフリカ協会は、管理・運営している本基金について、2019年度の助成申請の受付を開始致します。多数のご応募をお待ちしています。

### サブサハラ・アフリカ奨学基金（2019年度下期）

目的： 日本とサブサハラ諸国の民間、友好親善に寄与することを目的とします。

助成（一部助成）対象者：サハラ砂漠以南のアフリカで、勉学・研究を志す就学者及び研究者

助成金額：2019年度下期総額は100万円（1～2名）

助成対象事業の実施期間：原則として1年間

報告の義務：助成金受給者は、助成対象実施期間終了後3か月以内に、経過及び結果、並びに助成金使途報告書を事務局宛提出。尚事務局は別途機関誌掲載の為の報告書の提出を要請する場合があります。

選考方法：アフリカ協会の理事会で選定された6名の基金・事業選定委員会で厳正に審査・選考いたします。

応募方法：所定の申請書および推薦書（原則2通）に必要事項を記入の上、事務局に提出願います。尚申請書提出後、基金・事業選定委員会による申請者インタビューに出席頂きます。

応募締切日：2019年12月27日（金）

助成金交付時期：2020年3月末（予定）

事務局：郵送先：〒105-0003 東京都港区西新橋3-23-6 第一白川ビル  
一般社団法人 アフリカ協会

TEL: 03-5408-3462

E-Mail: [info@africasociety.or.jp](mailto:info@africasociety.or.jp)